



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 協立電機株式会社
コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 信之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 江口 和之

TEL 054-288-8888

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日

平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	30,940	1.1	1,383	14.8	1,450	23.9	1,064	40.4
28年6月期	31,294	6.0	1,204	44.7	1,170	11.9	758	20.4

(注) 包括利益 29年6月期 1,407百万円 (148.5%) 28年6月期 566百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	264.59		11.5	6.8	4.5
28年6月期	189.17		9.0	5.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	20,963	10,279	46.9	2,443.22
28年6月期	21,735	9,032	39.9	2,155.29

(参考) 自己資本 29年6月期 9,832百万円 28年6月期 8,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	874	1,063	1,979	1,732
28年6月期	1,158	445	342	1,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		40.00	40.00	160	21.1	1.9
29年6月期		0.00		45.00	45.00	181	17.0	2.0
30年6月期(予想)		0.00		47.50	47.50		23.9	

(注) 平成30年6月期(予想)配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 2円50銭(創立60周年記念配当)

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,900	0.0	655	9.0	700	3.6	385	10.8	95.66
通期	32,000	3.4	1,400	1.2	1,470	1.4	800	24.9	198.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	4,369,200 株	28年6月期	4,369,200 株
期末自己株式数	29年6月期	344,632 株	28年6月期	348,754 株
期中平均株式数	29年6月期	4,024,632 株	28年6月期	4,009,319 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	16,783	6.4	609	10.1	658	20.2	601	43.4
28年6月期	17,939	1.0	553	0.4	548	21.0	419	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	149.40	
28年6月期	104.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年6月期	15,329		7,448		48.6	1,850.78		
28年6月期	16,737		6,874		41.1	1,709.96		

(参考) 自己資本 29年6月期 7,448百万円 28年6月期 6,874百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,400	1.2	340	12.6	200	9.4	円 銭
通期	18,000	7.2	750	13.8	420	30.1	49.69
							104.36

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済が順調に推移したのに加え、減速が懸念された中国経済や政治の混乱が不安視された欧州経済も特に波乱が起らず海外経済が全般的に順調に推移したこと、為替も緩やかな円安だったこと等より企業業績が好調で、これに引っ張られる形で年度を通じて拡大基調で推移しました。

当社グループとしましては、我が国の経済成長が低位で推移する一方、企業の海外生産移管が加勢されることを予測し、これに対する対応として15年以上前から海外ネットワークの構築に積極的に取り組んだことで、この海外ネットワークを活かした海外ビジネスを拡大させる一方、IT技術とFA技術との融合領域が守備範囲である当社グループにとってIoTを始めとする新規イノベーションが活発化し、新たに生まれた設備投資需要が絶好のビジネスチャンスとなったこと、半導体基板検査装置、省エネ・省力化関連の製品も好調に推移したため、減収とはなりませんが、大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は309億40百万円（前期比1.1%の減）となり、損益面としましては営業利益が13億83百万円（同14.8%の増）、経常利益が14億50百万円（同23.9%の増）、親会社株主に帰属する当期純利益が10億64百万円（同40.4%の増）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全利益項目において、過去最高の金額となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

(インテリジェントFAシステム事業)

インテリジェントFAシステム事業では、半導体基板検査装置ビジネスが好調で利益率が大きく改善したこと、さらにエアコンを中心とした家電業界向けの検査装置ビジネスや省力化システム等が好調に推移したことから、売上高は111億84百万円（前期比3.5%の増）、営業利益は6億12百万円（前期比93.9%の増）と大幅な増益となりました。

(IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては小型の計測機器やバルブが比較的好調でしたが、前年度好調だったメカトロ取引が減少したため、売上高は196億86百万円（前期比3.5%の減）、営業利益は11億4百万円（前期比10.8%の減）と減収・減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少し、209億63百万円となりました。これは主として有形固定資産が6億58百万円減少したこと等によるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ20億19百万円減少し、106億84百万円となりました。これは主として短期借入金18億円、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が2億12百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加し、102億79百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が9億4百万円増加したと株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億57百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動により得られた資金の合計額が財務活動により支出された資金を下回ったため、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、17億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億74百万円（前期は11億58百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が17億30百万円、法人税等の支払額が6億11百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、10億63百万円（前期は4億45百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入が12億3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、19億79百万円（前期は3億42百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の減少が18億円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	39.1	37.7	38.2	39.9	46.9
時価ベースの自己資本比率	28.6	27.1	33.8	25.4	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	601.1	457.5	2,669.6	302.2	194.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.2	35.7	7.5	78.9	83.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式総数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

現在の海外経済は米国、欧州、中国及びASEAN経済ともに順調に拡大しておりますが、次期におけるリスクファクターとしては米国及び欧州経済においては政策金利の引き上げや量的緩和の縮小等長く続いた金融緩和政策を小幅に転換する動きが報じられており、また中国経済に関してはこの秋に予定されている中国共産党全国大会を境に財政支出削減による中国経済の減速を予想する向きもあり、足元好調の世界経済も拡大スピードが多少減速する可能性があります。一方我が国経済も足元の企業業績は全般に好調であり、海外での金利引き上げの動きがある一方、日本の政策金利は横這いを続けることが予想されることから、為替が大きく円高方向に動くとは考えにくく、企業業績は年度を通じて好調に推移するものと予想しています。

斯様な状況下、日本の製造業各社は経済活動が活発化する一方、人口減少による労働力不足がさらに顕在化することから、国内では省力化、生産効率化への投資を益々強く迫られ、さらに労働力が豊富なASEANを中心とした新興国への投資もさらに増大させるものと考えられます。

当社グループにとっては客先製造業が省力化、生産効率化投資を拡大させることはITとFAの技術を融合させたインテリジェントFAシステムの販売を主力とする当社グループへの強い追い風であり、さらにIoTやAIといった技術革新によるイノベーションが活発化することはまた新たな需要が作り出されることを意味し、これも強い好材料となっております。

これらを基にした次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は前期比3.4%増の320億円を予想しており、営業利益は14億円、経常利益も14億70百万円と増益基調を予想しておりますが、前期に特別利益があった反動により、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円と前期比減益を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的且つ継続的な配当とその増加を重視するとともに、配当性向をも重視した適正な利益配分の継続を基本としております。また内部留保につきましても適正な水準での充実を図り、新製品の開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成29年6月期の配当に関しましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当期末普通配当を5円増配して1株当たり45円とすることを、平成29年9月下旬に予定している第59回定時株主総会にご提案申し上げる予定でおります。

(6) 事業等のリスク

我が国では生産年齢人口の減少が将来に亘って予見され経済規模の拡大が期待できない一方、我が国を取り巻くアジア諸国は人口の増大と一人当たりGDPの上昇により引続き経済規模を拡大していくことが予想されることから、今後もASEAN諸国を中心とした製造業の海外投資の拡大が予想されます。こうした中、客先製造業の海外生産が地理的側面及び生産品目的側面で今後益々多様化、複雑化されることが予想され、それに当社グループが対応するためにはより多くの経営資源を海外事業に投入する必要がありますが、主として人材面で海外事業投入の経営資源には制約があり、客先製造業の展開スピードに追いつかなくなるリスクがあります。

また、昨今話題のIoTに代表されるようにIT技術の進歩は目覚しく、顧客ニーズも日々激しく変化を遂げておる環境下、当社グループとしてもこの変化する顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要で、この方向感を読み間違い、当社グループの技術及び製品が時代の要請に答えられなくなることも当社の抱えるリスクの一つです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社1社及びその他関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造業の海外移転が急増することを先取りして、平成13年から積極的な海外展開を図り、当連結会計年度末までの15余年間で、中国(上海・深圳)、タイ、マレーシア、シンガポール、カナダ、インド、ベトナム、インドネシア、フィリピンの9カ国に12の海外子会社を設立し、これらの地域で半導体基板検査装置及びプロセスオートメーション、メカトロニクス等のインテリジェントFAシステムビジネスを広くカバーできる海外子会社ネットワークを作り上げました。

また、国内においても平成11年に静岡市清水区の協和電工(株)をM&Aで子会社化したのを手始めに当社の中核ビジネスの周辺領域を事業分野とする13社の子会社をM&A或いは新規設立によりグループ会社化し、インテリジェントFAビジネスの強化を図ってまいりました。

今後も国内では事業領域の拡大とインテリジェントFAシステムビジネスの強化を目的に、また海外では地理的及びビジネス分野でのカバー領域の拡大を目的として、グループ力の更なる拡大に尽力する所存です。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、(株)メック、協立電機(上海)有限公司、上海協立科迪測試系統有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada)、Kyoritsu Electric Tech (Philippines) Inc. (会社総数 20社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.、PT.Kyoritsu Electric Indonesia (会社総数 12社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

